

令和5年度 部局経営目標

| | | | |
|---|-------|--|----------|
| 年度 | 令和5年度 | 作成日 | 令和5年4月1日 |
| 部局名 | 産業観光部 | 部局長名 | 石井 裕隆 |
| (1) 部局の役割・使命(ミッション)・経営方針 | | | |
| <p>1 循環型の経済・産業づくり【No.9:産業と技術革新の基盤をつくろう】 真庭市経済産業ビジョンに基づき、経済産業構造の変化に対応したEBPM(証拠に基づく政策立案)の取り組みによる循環型経済を推進します。</p> <p>2 森林資源の適正な整備・更新【No.15陸の豊かさを守ろう】【No.8働きがいも経済成長も】 林業・木材関連産業の持続性の担保と森林の多面的機能の発揮を両立させるため、必要な再造林の実施をはじめ、森林の適正な整備・更新を推進する。あわせて、カーボンニュートラルの実現に向けたクレジット需要の増大などのチャンスも踏まえ、次世代の森林の担い手への森林集約・流動化や森林dXの取組を進め、新たな森林経営モデルの構築を図ります。</p> <p>3 真庭産木材の需要拡大【No.15陸の豊かさを守ろう】【No.8働きがいも経済成長も】 CLTや乾燥材、無垢材など、真庭産の多様な製材品の需要拡大を図るため、堅調な需要が見込まれるZEH住宅やリノベーションへの真庭産材の使用の支援や、建築家をはじめとした需要家と真庭の製材所が結びつく取組を進めます。</p> <p>4 再生可能エネルギー100%の実現に向けた施策の推進【No.7エネルギーをみんなにそしてクリーンに】 地域内の再生可能エネルギー自給率100%の実現を目指し、「真庭第2バイオマス発電所」の検討を進めているところ、その前提条件を整備すべく、森林の川上から川下に至るまでの対策を実施します。あわせて、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)や脱炭素先行地域計画に基づき、地域の活性化につながる脱炭素政策の推進や、災害時でも安心してエネルギーが利用できる環境整備等を進めます。</p> <p>5 産業人材の確保・国際化の推進【No.8:働きがいも経済成長も】 真庭市の魅力と持続可能性を向上させるため、市内外の産業人材を対象としてインターンの推進や創業・起業支援、事業マッチングなどにより人材の育成や確保を行います。</p> <p>6 「共生社会まにわ」、「ジェンダー平等」の形成推進【No.10:人や国の不平等をなくそう】 共生社会の理念であるすべての人の価値を認めるように、多文化共生や多様な働き方を推進し、さまざまな状況でだれもが働ける環境づくりを進めます。</p> <p>7 畜産振興・有害鳥獣対策の推進【No.15:陸の豊かさも守ろう】 日本でも有数のジャージー牛飼養地域としての優位性を生かし、関係機関と連携しながら地域価値を高めるよう取り組みます。また、有害鳥獣対策においては、「攻め」と「守り」の政策を柱として、猟友会等と連携し効果的な対策を研究します。</p> <p>8 産地育成・中山間地域対策【No.15:陸の豊かさも守ろう】 中山間地域直接支払制度を活用し、耕作放棄地を増やさないよう、より広域での取り組みを推進してまいります。真庭あぐりネットワーク推進事業の活用により小規模農家を支援し、所得の向上や高齢者の生きがいづくり、耕作放棄地の抑制を図ります。</p> | | | |
| (2) 事業成果目標 | | 指標名及び目標値 | |
| <p>1-1 真庭市経済産業ビジョンに基づく、循環型経済の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業ビジョンに基づく、循環型経済の推進に向け、産業プラットホームの構築と実装を目指します。 新型コロナウイルス感染症や物価高騰により落ち込んだ景気の下支えとアフターコロナに向けた対策を検討します。 創業支援による産業の多様化を目指します。 「GREENable(グリーンابل)」のコンセプトに基づいた商品の開発から販売までの伴走支援を継続して行います。さらに、シェアオフィス「蒜山ひととき」を知的創造や新たなビジネス創出の拠点として、産業を創出するとともに、蒜山ブランドの効果を他地域へ波及させることを目指します。 産業ビジョンに基づく施策の実施にあたって、EBPMによる施策の実施を目指し、真庭商工会との連携強化を図ります。 子育て世帯の家計消費動向や公的支援状況、さらには市内企業の労働環境の実態などについて調査を行い、労働環境や労働条件の改善、効果的な子育て支援策の検討に役立てます。 | | <p>指標:①創業件数、②サポートセンター等支援件数、③名物開発ブランド確立のための集中支援件数</p> <p>目標値:①15件、②5件、③20件</p> <p>(令和4年度実績値)</p> <p>①13件 ②1件 ③21件</p> | |

| | |
|--|---|
| <p>1-2 アフターコロナに向けた観光業の回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭観光局と連携し、「地域振興計画」に基づいた各地域の観光資源のブラッシュアップにより魅力ある観光地域づくりを推進します。 ・蒜山地域における滞在時間を延ばすため、滞在型交流プログラムの構築を継続して行います。 ・蒜山を核として他の地域と連携し、ブランド力が高まりつつある「蒜山」や定着しつつある「GREENable HIRUZEN」ブランドの効果を周辺地域へ波及させ、「真庭」の一体感を醸成します。 ・蒜山と湯原温泉、勝山町並み保存地区などの連携を強化し、観光地「真庭」としてのブランド力の構築を目指します。 ・観光関連企業から専門人材の派遣を受けて、コロナ禍の状況を踏まえた新しい観光振興への転換に取り組み、観光分野の体制強化を図っています。 | <p>標:①入込客数、②宿泊客数、③教育旅行誘致</p> <p>目標値:①280万人②15万人③20,000人</p> <p>(令和4年度実績値)</p> <p>①287万人 ②13万人 ③15,017人</p> |
| <p>1-3 蒜山ブランド価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蒜山観光文化発信拠点施設「GREENable HIRUZEN」を自然と人の暮らしの距離を近づける場所として機能を充実させていきます。拠点施設の象徴的建築物であるCLTパビリオン「風の葉」を利用したイベント等を実施し、SDGsや自然共生への関心や共感を深めてもらえるようにアプローチを進めていきます。 ・「GREENable HIRUZEN」ブランドの価値を高め、広く訴求することで、ブランド価値を活用した新たなビジネスの構築を目指します。 ・大山隠岐国立公園内の蒜山高原に位置する「旧レストハウス白樺の丘」を改修して開設したシェアオフィス「蒜山ひととき」を、地域の自然素材を多用した温かみのあるワーキングスペース、交流スペースとすることで、新産業創出のための知的創造拠点、クリエイティブ産業分野の企業誘致や市内外の企業間、企業と地域の交流拠点としての機能の構築を目指します。 | <p>指標:GREENable HIRUZEN来館者数</p> <p>目標値:10万人</p> <p>(令和4年度実績値)</p> <p>77,307人</p> |
| <p>2-1 新たな森林経営モデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勝山地区の一部において、森林所有者の意向調査を進める。 ・令和4年6月に真庭市、真庭森林組合、木質資源安定供給協議会の3者で締結した「山林の集約・流動化の推進に関する協定」に基づき、これまで実施した意向調査の結果を踏まえ、所有山林の売却・寄付や委託を希望する所有者とその受け皿とのマッチングを図る取組を推進する。 ・森林整備計画の改訂年に当たることを踏まえ、森林dXの取組の実装を図るべく、活用の進んでいない放置林を中心に、ドローン等を活用し精緻なデータ収集・解析を進め、これら活用することで、市によるゾーニングや、森林組合による長期・中期・短期の施業計画の策定・所有者調整といった業務を効率的・実質的に実施する取組を推進する。あわせて、J-クレジットの創出・活用を目指す。更に、森林を手放したい所有者の受け皿の構築を目指す。 ・造林・保育事業を行う事業者の支援するなどにより、再造林をすべき造林未裁地の解消を図る。 | <p>指標:</p> <p>①意向調査を実施する森林所有者数 ②所有山林の売却・寄付や委託を希望する所有者とその受け皿とのマッチング件数 ③収集・解析したデータを活用した森林dXの取組の実施地区数（大字ベース） ④真庭市内の造林・保育事業の実施面積</p> <p>目標値:</p> <p>①2,400名 ②5件 ③2地区 ④80ha</p> <p>指標変更 (令和4年度実績値)</p> <p>①675名 ②- (令和5年度新規の取組) ③- (令和5年度新規の取組) ④集計中</p> |

| | |
|--|--|
| <p>2-2 市内林業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産事業者（認定事業者、森林経営管理実施権設定事業者及び高性能林業機械導入によっても継続的に安定的な収支計画の実行が見込める事業者）による高性能林業機械の導入を支援し、生産性の向上を促進します。 ・素材生産事業者の事業の多角化を推進すべく、未利用資源である広葉樹の燃料利用の促進とコスト低減を進めます。あわせて、広葉樹の価値向上を目指し、燃料以外の用途への活用ポテンシャルを模索します。 ・耕作放棄地などの地域の未利用資源を活用したヤナギの栽培実証の取組を推進します。 ・市内の林業事業体・製材事業者・木工事業者等において長期実習・研修等を行う者の滞在費を支援し、担い手確保の取組を促進します。あわせて、近隣の林業アカデミーとの連携を進めます。 ・市内の林業事業体・製材事業者・木工事業者等における新規就業者の資格取得等を支援し、担い手育成の取組を促進します。 | <p>指標： ①素材生産事業者による高性能林業機械の新規導入数 ②広葉樹のチップ燃料としての使用量（支援量） ③担い手確保に向け滞在費を支援した人数 ④担い手育成に向け資格取得等を支援した事業者数</p> <p>目標値： ① 5台 ② 7,200t ③ 3人 ④ 3事業者</p> <p>（令和4年度実績値） ① 8台 ② 5,898t ③ 8人 ④ 3事業者</p> |
| <p>2-3 市有林の適切な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市有林について、森林経営計画に基づき、植栽、下刈り、除伐・枝打ち、搬出間伐を計画的に実施します。あわせて、市有林を専門的知見と長期的な視野を持って、計画的に整備・更新を図ることができるよう、市有林管理体制の強化に向けた取組を実施します。 | <p>指標： 市有林の整備面積（合計）</p> <p>目標値： 110ha</p> <p>指標変更 （令和4年度実績値） 79ha</p> |
| <p>3-1 真庭産の多様な製材品の需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の新築・改築などにおけるC L Tを含む真庭産の木材の活用を支援します。特に今後も堅調な需要が見込まれる環境負荷の低いZEH住宅やリノベーションへの対応を後押しします。 ・木材の新たな可能性を拓くCLTについて、必要な技術の普及や人材の育成等を図るため、第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業の実施や高等教育機関との連携を進めます。 ・脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づく協定を締結し、川上から川下のつながりを強固にするともに、需要拡大を促進していきます。 ・令和4年度の「BeLIN」の取組の継続性や発展性の創出を目指すとともに、引き続き、真庭市内の製材所・木工所と建築家等との結びつきを創出・強化する取組を行います。 | <p>指標： ①新築木造住宅補助件数 ②ZEH住宅上乗せ補助件数 ③木材活用リノベーション補助件数 ④木材利用促進協定の締結数 ⑤真庭の製材所・木工所と建築家等との連携の企画件数</p> <p>目標値： ① 40件 ② 10件 ③ 30件 ④ 1件 ⑤ 1件</p> <p>指標変更 （令和4年度実績値） ① 38件 ② 15件 ③ 25件 ④ 0件 ⑤ 1件</p> |

| | |
|---|--|
| <p>4-1 地域内の再生可能エネルギー自給率100%の実現を目指した施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの事業開発を進め、当該事業による資金の一部を地域活性化につなげる仕組みの構築を目指し、市外の専門的知見を有する事業者と連携する形で、電力事業に関心のある市内事業者向けの勉強会を実施することで、将来的な地域新電力事業の担い手の確保を目指す。 ・脱炭素先行地域計画に基づき、避難所の指定の有無や地域バランスを考慮し、公共施設への太陽光発電設備の導入等を進めます。あわせて、収支バランスを考慮し、蓄電池の導入やV2Hの導入についても検討します。 ・市民に広く木質バイオマスを燃料とするストーブやボイラーの設置を支援します。特に、農家用施設への木質ボイラーの普及を目指し、関連事業者との勉強会を実施します。 ・市内の小・中・高校生を対象とした「郷育」に、真庭市のバイオマスに関する取組を活用し、将来世代に対する普及啓発を進めます。 | <p>指標： ①市内事業者との再生可能エネルギーを活用した地域活性化の取組に係る勉強会の実施回数 ②新たに太陽光発電設備等を導入する公共施設数 ③バイオマスストーブ/ボイラーの補助件数 ④小・中・高校生に対する普及啓発事業の参加人数</p> <p>目標値： ①10回 ②4施設 ③12基 ④1,000名</p> <p>指標変更 (令和4年度実績値) ①1回 ②2施設 ③11基 ④1,050名</p> |
| <p>5-1 地域産業を支える産業人材の確保、育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭の多様な産業を支え、持続させていくためには産業人材の育成・確保が必要であり、地域産業振興センター、シェアオフィス「蒜山ひととき」や「勝山シェアオフィス」、「湯本温泉館のテレワーク施設」などを企業と地域との交流の拠点と位置づけ、企業誘致や創業を支援するための体制を整備します。 ・産業人材確保事業により市内外企業のマッチングを支援します。 ・首都圏、関西圏での移住促進、企業PR及び就職セミナーを行います。(帰農スクール、移住相談会等との連携) | <p>指標：①新規企業立地による新規雇用者数、②人材確保支援件数</p> <p>目標値：①20人②10件</p> <p>(令和4年度実績値) ①5人 ②80件</p> |
| <p>6-1 多文化共生の理解、環境整備など働きやすい環境づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の経験不足や知識不足からくる不安を解消し、多様な人材を雇用できる就業環境整備の支援を進めます。 ・事業者の理解を深めるための視察や研修会の実施を支援します。 ・事業者のインターンシップの受入れを支援します。 | <p>指標：①多文化共生事業利用事業所数、②保育所事業実施企業数③インターンシップ受入れ人数</p> <p>目標値：①2社②1社③15人</p> <p>(令和4年度実績値) ①0社 ②1社 ③12人</p> |
| <p>6-2 就農就業・多様な働き方の形成推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住就農希望者、定年帰農者等、幅広い世代の就農希望者の多様なニーズに応え、新規就農者の農業経営の早期経営安定で就農定着率向上を目指すため、初期段階でのサポートを農政企画室を中心として普及指導センター等と連携し、営農、農地確保、住居確保などトータルサポートで対応する体制を構築していきます。 ・起農スクールは、SNSを活用した情報発信も活用しながら、真庭市内での現地農業体験講座を農作業準備期間、収穫期間に開催し、真庭市での移住就農のイメージを肌で感じてもらうながら移住就農希望者の確保につなげ、移住就農時のネックとなる住居、農地、生活情報などのきめ細かな発信を市役所内で産業観光部各課、交流定住推進課、各振興局と連携し、半農半X、起業や就業者等へ対応できる多様な移住就業希望者へのワンストップ対応を実施します。 | <p>指標：新規就農者数</p> <p>目標値：12名</p> <p>(令和4年度実績値) 12名</p> |

| | |
|---|--|
| <p>6-3 スマート農業の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度よりスマート農業の普及のため新たに設定したスマート農業塾を、岡山県、真庭農業普及指導センター、メーカー、大学等と連携し、より実装しやすい機械の紹介、作物別での装備など実施します。また、市民へのさらなるスマート農業の普及啓発のため、各種スマート農業機械を一堂に集めたイベントを継続開催。農機活用PRにとどまらず、小中学生の体験から、市内高校との連携による担い手育成や企業との連携等を模索し市内農家の経費節減、収益向上につなげます。 | <p>指標:スマート農業塾の開催数</p> <p>目標値: 4回</p> <p>(令和4年度実績値) 3回</p> |
| <p>6-4 資源循環型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市みどりの食料システムビジョンに基づき、「調達」「人材育成」「生産」「販売消費」の面での循環を推進します。 ・蒜山農業公社の機能・体制強化に向けた検討を実施します。 ・JAグループ岡山、おかやまコープ等と連携し、生産者へのPRなどに取り組むとともに、川上と川下、里山と里海の連携強化を図っていくことで、牡蠣殻を土壌改良材に使った「真庭里海米」の生産のさらなる拡大、循環型農業の推進、真庭産米のブランド化を目指します。 ・特に市内での利用拡大を図るためには飲食事業者への周知が必要であり、観光局等と連携し、真庭里海米の使用協力店として市内の旅館等事業者への普及、推進を図ります。また濃縮液肥の有効活用を研究、野菜栽培での実証を行い、液肥を活用する施肥体系の確立を推進します。 | <p>指標: ①真庭里海米生産量、②協力店舗数</p> <p>目標値:①13,800俵 ②8店舗</p> <p>(令和4年度実績値) ①13,034俵 ②5店舗</p> |
| <p>6-5 ぶどうの産地育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAまにわが真庭市福田地区に整備した選果場を核にぶどう産地の供給体制の整備を図り、令和2年度から5年計画で新規の生産者の確保、人材育成を含めた産地化を進めます。 ・5年計画の4年目となりますが、県の補助金額の減額が予想される中、棚整備等予算の範囲内で計画に近い事業が行えるよう、晴れの国岡山農協と連携し、事業要望を精査しつつ推進します。 ・新規就農者については国、県の就農事業を活用しつつ、JA部会を中心に研修体制も充実させ、農地の確保も含めたサポートをJA、普及指導センターと連携して推進します。 ・真庭産ぶどうの付加価値向上を生産農家とともに推進し、真庭産農産物のブランド化をはかります。 | <p>指標:ぶどうの作付面積の増加</p> <p>目標値:128a (当初計画)</p> <p>(令和4年度実績値) 94a</p> |
| <p>7-1 酪農及び肉用牛生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市の基幹産業である畜産・酪農業の生産基盤強化のため、家畜改良や飼養管理技術の高度化等を推進するとともに、クラスター事業等補助事業の活用により経営改善を図り、飼養頭数の維持・増加へ繋がります。 ・公益財団法人中国四国酪農大と連携し、蒜山地域を中心とした産業人材の育成、第三者継承を含めた担い手の育成を図ります。 ・本市の地域資源であるジャージー牛、とジャージー乳・乳製品については、生産者と観光、教育、行政等の関係者で組織された「蒜山イキイキ酪酪協議会」を通じ、体験交流活動や情報発信等によりジャージー牛をより身近に感じてもらうことで、消費拡大を促進し、併せて国内有数のジャージー産地である蒜山地域の地域価値向上を図ります。 | <p>指標:①市内乳用牛飼養頭数②市内肉用牛飼養頭数</p> <p>目標値:①3,400頭、②2,300頭</p> <p>(令和4年度実績値) ※見込み ①3,290頭 ②2,206頭</p> |
| <p>7-2 鳥獣による農林水産業等への被害防止施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、特に市内で被害が拡大している猿・鹿対策のため、狩猟免許試験の真庭市内での開催を契機に狩猟免許の新規取得者数を増やし、捕獲強化、地域での活動強化を図ります。 ・サル被害の多い集落や猟友会と連携し、捕獲オリの設置実証を継続し、被害防止に有効な施策について、R4年度までのノウハウを市内に普及させるため、専門家の指導の下、集落での活動支援と効果的な手法の普及推進を進めます。 | <p>指標:①新規狩猟免許取得者数、②猿捕獲モデル地区数</p> <p>目標値:①50人、②2地区</p> <p>(令和4年度実績値) ①19名 ②3地区</p> |

| | |
|--|----------------------------|
| 8-1 集落協定の広域化、集落機能強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間直接支払制度が、第5期対策の3年目(中間年)となることから、第6期対策(R6～R10)に向けた集落協定の維持・機能強化を進めています。 ・R3年に実施した集落協定へのアンケート結果を基に、6期対策に向け協定の継続が困難である意思を示した美甘地域をモデル地区として、「中山間地域農業支援員サポート事業」による農業支援員を配置し実施したノウハウを活かし、集落協定の営農活動や農地の維持管理に必要な支援体制の構築、勝山、北房地域の協定の広域化、地域全体での鳥獣害防止対策、スマート農機の導入による集落の労力軽減、作業、会計の外部委託など地域全体で検討し、地域全体で集落を持続していきける姿の構築を目指します。 | 指標:集落協定広域化件数 |
| | 目標値:2件 |
| | (令和4年度実績値) 1件 |
| 8-2 真庭市場へ出荷している小規模農家の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等を生産し、真庭市場等へ出荷することで、出荷者の所得向上に繋がるだけではなく、高齢者の生きがいづくりや耕作放棄地の抑制、新規就農者の安定的な収益確保、真庭市のヒト、モノのPR等、大きな効果が期待できます。令和3年度より実施している販売手数料の補助を今年度も引き続き実施し、生産者の安定的な収益確保、持続して生産できる環境づくりを支援します。 ・真庭産農産物のブランド化推進に向け都市部とのBtoBの推進、朝どれ野菜の鮮度維持などについて実証します。 | 指標:真庭市場への月平均出荷者数 |
| | 目標値:420名 |
| | (令和4年度実績値) 445名(4月～11月) |